

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長 仲原 功
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長 仲原 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	23,252,238	22,681,317	47,547,736
経常利益 (千円)	745,678	672,760	2,050,877
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	539,735	632,337	1,615,384
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	406,207	324,003	1,301,282
純資産額 (千円)	15,582,182	16,583,887	16,366,383
総資産額 (千円)	31,379,058	31,277,150	31,707,462
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	169.11	202.25	510.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	53.0	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,111	1,636,942	2,646,407
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,443,004	908,165	3,041,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,178,678	87,316	148,943
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,310,968	2,451,260	1,744,201

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	109.77	92.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、国内経済は、輸出が弱含みであったものの個人消費、設備投資は底堅く推移しました。しかしながら海外経済は、米中貿易摩擦の影響により中国経済の成長率が下降し、また、インドにおいては金融の仲介能力の低下から自動車の売上が低下し、当社をとりまく環境としては厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に策定した中期経営計画に基づき、会社の更なる成長を遂げるための施策に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、ワイヤーハーネスの販売増があったものの、車載電装品の販売減等により売上高は22,681百万円（前年同期比2.5%減）となりました。営業利益はワイヤーハーネスにおける海外子会社の生産性の向上による利益改善があったものの、車載電装品、民生産業機器の販売減の影響により598百万円（同18.4%減）、経常利益は補助金収入の減少等により672百万円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付制度の変更に伴う改定益の発生により632百万円（同17.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

車載電装品

車載電装品では、客先からの支給材の一部が無償になったことによる売上減により、売上高8,816百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益245百万円（同52.1%減）となりました。

民生産業機器

民生産業機器では、洗濯機用電子制御基板の販売減により、売上高6,603百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益252百万円（同20.9%減）となりました。

ワイヤーハーネス

ワイヤーハーネスでは、船舶用ワイヤーハーネスの販売増及び海外子会社の生産性の向上により、売上高7,232百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益284百万円（同668.9%増）となりました。

その他

その他では、売上高28百万円（前年同期比41.0%増）、営業損失177百万円（前年同期は営業損失132百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より430百万円減少し、31,277百万円となりました。現金及び預金の増加（前連結会計年度末と比較して707百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（同350百万円減）及び電子記録債権の減少（同767百万円減）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より647百万円減少し、14,693百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少（同698百万円減）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より217百万円増加し、16,583百万円となりました。利益剰余金の増加（同525百万円増）及び為替換算調整勘定の減少（同258百万円減）等が主な要因であります。

なお、自己資本比率は53.0%となり、前連結会計年度末と比較して1.4ポイント増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,451百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の取得は、1,636百万円（前年同期は316百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益844百万円、減価償却費755百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は、908百万円（前年同期は1,443百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出894百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の支出は、87百万円（前年同期は1,178百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加140百万円、配当金の支払216百万円を反映したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,417,006	3,417,006	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,417,006	3,417,006	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,417,006	-	2,476,232	-	2,675,056

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	197	6.30
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	188	6.04
ビービーエイチ フォー ファイデリ テイ ロー プライズド ストツ ク ファンド(プリンシパル オー ル セクター サポートフォリ オ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	179	5.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	118	3.80
朝元 愷融	静岡県浜松市中区	80	2.59
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	79	2.53
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	72	2.30
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	64	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	62	1.99
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	58	1.86
計	-	1,101	35.22

(注) 上記のほか当社所有の自己株式290千株があります。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,113,900	31,139	-
単元未満株式	普通株式 12,606	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,417,006	-	-
総株主の議決権	-	31,139	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804番地	290,500	-	290,500	8.50
計	-	290,500	-	290,500	8.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,201	2,451,260
受取手形及び売掛金	7,031,604	6,681,178
電子記録債権	2,702,924	1,935,122
商品及び製品	1,074,634	933,240
仕掛品	784,308	627,878
原材料及び貯蔵品	4,370,818	4,566,928
その他	613,610	1,497,246
貸倒引当金	670	577
流動資産合計	18,321,432	18,692,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,037,459	8,988,181
減価償却累計額	5,260,374	5,377,785
建物及び構築物(純額)	3,777,085	3,610,396
機械装置及び運搬具	8,585,133	8,917,244
減価償却累計額	5,552,856	5,862,428
機械装置及び運搬具(純額)	3,032,276	3,054,815
土地	2,786,472	2,769,369
その他	5,278,435	5,445,062
減価償却累計額	3,550,909	3,631,692
その他(純額)	1,727,526	1,813,370
有形固定資産合計	11,323,361	11,247,951
無形固定資産	548,146	522,543
投資その他の資産		
投資有価証券	647,631	587,021
退職給付に係る資産	661,036	-
その他	212,153	233,657
貸倒引当金	6,300	6,300
投資その他の資産合計	1,514,521	814,378
固定資産合計	13,386,029	12,584,872
資産合計	31,707,462	31,277,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,292,323	3,594,004
短期借入金	5,081,946	4,242,329
未払法人税等	172,768	172,187
賞与引当金	621,414	619,017
製品保証引当金	11,028	11,255
その他	1,343,047	1,178,928
流動負債合計	11,522,527	9,817,723
固定負債		
長期借入金	3,586,656	4,649,626
退職給付に係る負債	58,340	63,938
その他	173,554	161,975
固定負債合計	3,818,551	4,875,540
負債合計	15,341,078	14,693,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	11,247,309	11,773,272
自己株式	417,062	417,187
株主資本合計	15,946,562	16,472,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,453	286,848
為替換算調整勘定	65,640	192,930
退職給付に係る調整累計額	3,252	-
その他の包括利益累計額合計	402,346	93,917
非支配株主持分	17,475	17,571
純資産合計	16,366,383	16,583,887
負債純資産合計	31,707,462	31,277,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	23,252,238	22,681,317
売上原価	20,856,618	20,317,161
売上総利益	2,395,619	2,364,156
販売費及び一般管理費	1,662,702	1,765,888
営業利益	732,917	598,267
営業外収益		
受取利息	28,096	16,165
受取配当金	7,677	7,058
補助金収入	86,951	57,648
保険解約返戻金	8,990	7,967
その他	46,459	59,301
営業外収益合計	178,175	148,140
営業外費用		
支払利息	47,334	35,661
為替差損	79,271	23,440
デリバティブ評価損	22,791	218
その他	16,017	14,326
営業外費用合計	165,415	73,647
経常利益	745,678	672,760
特別利益		
固定資産売却益	-	8
退職給付制度改定益	-	173,905
特別利益合計	-	173,913
特別損失		
固定資産処分損	1,500	1,902
特別損失合計	1,500	1,902
税金等調整前四半期純利益	744,177	844,771
法人税等	203,473	211,472
四半期純利益	540,704	633,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	969	961
親会社株主に帰属する四半期純利益	539,735	632,337

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	540,704	633,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,727	46,605
為替換算調整勘定	210,456	259,437
退職給付に係る調整額	6,231	3,252
その他の包括利益合計	134,497	309,295
四半期包括利益	406,207	324,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,694	323,908
非支配株主に係る四半期包括利益	512	95

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	744,177	844,771
減価償却費	643,158	755,513
賞与引当金の増減額(は減少)	40,294	114,636
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,650	227
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,763	655,150
受取利息及び受取配当金	35,774	23,223
支払利息	47,334	35,661
為替差損益(は益)	122,306	239,945
補助金収入	86,951	57,648
デリバティブ評価損益(は益)	22,791	218
売上債権の増減額(は増加)	232,169	742,016
たな卸資産の増減額(は増加)	448,182	31,099
仕入債務の増減額(は減少)	165,633	536,560
未払消費税等の増減額(は減少)	20,783	22,190
その他	419,619	983,048
小計	593,585	1,796,569
利息及び配当金の受取額	35,774	23,223
利息の支払額	47,874	35,811
法人税等の支払額	352,326	204,688
補助金の受取額	86,951	57,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,111	1,636,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,437,924	894,019
有形固定資産の売却による収入	3,070	1,471
保険積立金の解約による収入	11,257	9,235
その他	19,407	24,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,443,004	908,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200,000	1,000,000
長期借入れによる収入	650,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	429,420	659,855
配当金の支払額	189,958	216,375
その他	51,942	11,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,178,678	87,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,182	9,285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,397	632,174
現金及び現金同等物の期首残高	2,317,365	1,744,201
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	74,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,310,968	2,451,260

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI RESEARCH AND DEVELOPMENT VIETNAM CORPORATIONは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第2四半期連結累計期間は、2019年4月1日から2019年9月30日までの6か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
製品保証引当金繰入額	8,771千円	5,140千円
給与及び賞与	583,569	579,399
賞与引当金繰入額	140,924	149,064
退職給付費用	38,796	33,369

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,310,968千円	2,451,260千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,310,968	2,451,260

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	191,555	60.00	2018年 3月31日	2018年 6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	218,855	70.00	2019年 3月31日	2019年 6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,312,860	6,885,166	7,034,242	19,968	23,252,238	-	23,252,238
セグメント間の 内部売上高又は振替高	147,054	79,572	4,005	-	230,632	230,632	-
計	9,459,915	6,964,739	7,038,247	19,968	23,482,870	230,632	23,252,238
セグメント利益 又は損失()	513,034	318,624	37,020	132,267	736,411	3,493	732,917

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,493千円
であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,816,893	6,603,625	7,232,633	28,164	22,681,317	-	22,681,317
セグメント間の 内部売上高又は振替高	141,910	32,226	23,606	41,881	239,625	239,625	-
計	8,958,804	6,635,852	7,256,240	70,045	22,920,943	239,625	22,681,317
セグメント利益 又は損失()	245,820	252,050	284,641	177,588	604,923	6,655	598,267

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,655千円
であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「車載電装品」「ホームエレクトロニクス」「通信・制御機器」から「車載電装品」「民生産業機器」「ワイヤーハーネス」「その他」に変更しました。今回の報告セグメントの変更は、組織変更に伴い、経営管理区分と対外的な報告セグメントを一致させることを目的としたものであります。

報告セグメントの具体的な変更点は以下の通りであります。

- (1) 従来の「車載電装品」及び「ホームエレクトロニクス」に含まれていた、ワイヤーハーネス事業を「ワイヤーハーネス」としました。
- (2) 従来の「ホームエレクトロニクス」からワイヤーハーネス事業を除いた事業及び「通信・制御機器」を「民生産業機器」としました。
- (3) 「その他」に含まれる主なものは、新規開発に関する事業であります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載してあります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	169円11銭	202円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	539,735	632,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	539,735	632,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,191	3,126

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。